



号外

2010年11月12日  
愛知11区(豊田市・三好町)版  
民主党プレス民主情報部  
〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話03-2525-2299(代電)  
www.democrats.jp  
http://www.democrats.jp

■お問合せ・購読申込みなどは民主党プレス民主情報部  
または  
民主党愛知県第11区総支部  
(総支部長 ふるもと伸一郎)  
住所: 〒471-0029 豊田市格町2-15-1  
電話: 0565-31-2490  
URL: <http://www.s-furumoto.net>

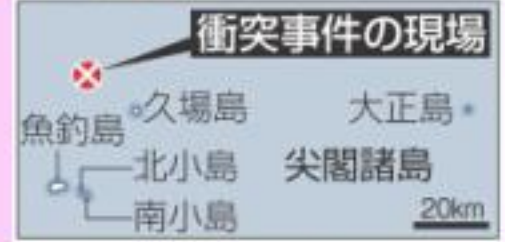
# 領土や国民の範囲(国籍)は、 国家の根幹をなすもの



- ・海より向こう側の話に与野党なし
- ・尖閣問題では全会派が一致して中国に抗議している

## ●尖閣諸島問題とは

中国と台湾が、尖閣諸島に対して主権があると主張。  
日本は日本の固有領土であるとして領有権問題は存在しない  
との立場をとる。



(図:産経新聞ネットニュースより)

尖閣諸島沖で中国の漁船と海上保安庁の巡視船が接触する事故が発生。  
主権問題からみ、中国国内において、反日感情が高まり、中国政府も緊迫した状況となる。  
日本の海上保安庁は、該当の船長を逮捕するも、検察はすぐに保釈。日本国内においても、反発の声が噴出。

## 11区総支部長 ふるもと伸一郎 さんの視点



衆議員議員  
ふるもと伸一郎  
・11区総支部長  
・衆院財金委員副理事  
・光税制改正PT事務局長

- ・尖閣問題での、初動対応に批判はあるが、前政権では上陸した中国人は強制送還させた。
- ・今回、国家の意思表示として船長を逮捕、拘留したがその後の対応に国民から疑問の声があがっていた。
- ・尖閣が喉に刺さった骨であるならば、放置したままでは解決できない。
- ・尖閣は領土問題ではない。なぜなら過去においても他国が実効支配したことはなく、北方領土や竹島問題とは別次元の話。
- ・日本の領土であり一刻も早く、レーダーサイトをつくるなど、実効支配すべき。
- ・韓国や中国では実効支配で既成事実をつくりあげてきた。“お人好し”では、日本の国益(外交)は守れない。
- ・現在の政府・与党は、内政(政治不信、不景気、雇用問題)と外政(円高、領土問題)にこぼされた状態で厳しい局面にある。
- ・しかし、問題の多くは、前政権からの蓄積であり、批判あうのではなく、  
結束して困難にあたるべき!

## ●北方領土問題とは

北海道根室半島の沖合にある日本固有の領土を第二次世界大戦の終わりから、現在までロシアが実効支配している問題。日本は、A:歯舞群島(はままいぐんとう)、B:色丹島(しこたんとう)、C:国後島(くなしりとう)、D:択捉島(えとろふとう)の「4島」返還を求めている。

ロシアのメドベージェフ大統領が11月1日、国後島を訪問。旧ソ連を含め首脳が訪問したのは初めて。日本は訪問中止を求めているが、ロシア側は強行。



## 11区総支部長

## ふるもと伸一郎 さんの視点



衆議員議員

ふるもと伸一郎

- ・11区総支部長
- ・衆院財金委筆頭理事
- ・光税制改正PT事務局長

- ・北方領土は旧ソ連が日ソ不可侵条約を一方的に破棄した1945年8月9日以来、進駐し、実効支配を続けている。
- ・メドベージェフ大統領が国後島のスーパーを視察した映像を見ると、ロシア語の商品が並び、実質2万人が生活している現実があり、4島すべてを一括して返還せよとは言い難い。
- ・ロシアの国境紛争解決の方法は、「二分の一解決」が基本で、04年に中ロ国境問題、本年9月にノルウェーと二分の一に分けあうことで解決している。
- ・前政権の中核は、4島一括が容易ではないとわかってはいたはず。
- ・ところが日本が旧ソ連に近づくことを嫌った米国に配慮して「4島」返還にこだわり続けた。
- ・ロシア流の「二分の一解決」を模索するなら、島の数ではなく面積で半分との考えもある。歯舞、色丹、国後及び択捉の三分の一で、面積は半分となる。
- ・実は、麻生政権でこうした取り組みを試みたが頓挫した。
- ・本気で「4島」を取り返すということなら、独創的なアプローチが要る。

具体的解決の模索か  
それとも、問題を先送りか・・・

**政治の責任で解決すべき**



メドベージェフ大統領の  
国後島視察(metNewsより)

例えば、  
面積による二分の一解決(案)

